

コード	204010112
記入日:	H22.6.11

課コード	114
課名	水道課
課長名	吉本佳文
担当者	濱口友司

事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	高崎配水管布設替事業
----------	------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	2
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	4
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	336
関連計画	法令・条例規則等				

計画(PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	高崎地区	(対象指標1)	203世帯			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	老朽化した配水管の布設替を実施 配水管布設替工事 DCIPφ 200 L=50m	*****	*****	*****	実施数量(50m)÷ 計画数量(44m)	*****
		①	配水管	50m	113.6%	平成21年度
		(達成率分析)	当初計画では、布設替延長を44mとしていたが、既設配水管との接続等を考慮して布設延長を延ばした。			
		②				
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	配水管の布設替を実施し、安定した水の供給を図る。	*****	*****	*****	実施数量(50m)÷ 計画数量(44m)	*****
		①	進捗率	100%	100%	平成21年度
		(達成率分析)	配水管の布設替により安定した水の供給が図られた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21		平成20年度以前	平成21年度		
		計画	実績	実績	計画	実績	
活動指標	①	m	44	50		44	50
	②						
成果指標	①	%	100	100		100	100
	②						
総事業費C(A+B)	千円		2,590	2,542		2,590	2,542
直接事業費A	千円		1,890	1,842		1,890	1,842
人件費B	千円		700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1		0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円					
	県補助金	千円					
	起債	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円		2,590	2,542		2,590	2,542

コード 204010112

評価(CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 水道事業管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 水道水の安定供給は不変的なものであり、当然行うべきものである。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由 水道利用者として適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由 老朽化の上埋設深が深くなった配水管の布設替により、安定した供給が図られる。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 最小の経費になるように、考慮しているので向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 漏水事故発生の場合、復旧に相当な時間を要していたと考えられる。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 単一事業であり、他の事業と整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 最小の経費で最大の効果を得る設計となっているためできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 現在の人員を減らすことは事業を推進する上でできない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由 平成18年度に料金改定を行い、激変緩和措置を設け平成21年度から全町の料金を統一した。また、直接的な受益者を限定できない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 現場条件に合わせ、最小の経費となるような計画にすることに努める。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 配水流量の動きを常に注視し、漏水の兆候が見られた場合、早急に場所の特定に努めなければならない。
2次評価	安定した給水確保を図るため老朽化による漏水を防止し、計画的な維持・補修に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。